

Edulution

令和6年度千葉県教育庁教育振興部
学習指導課ICT教育推進室発行
GIGAスクール通信 vol.18 (R7.2.28)

教育 (Education) × 進化 (Evolution) の造語
「ICT」を効果的に活用することで、
教育の次なるステップを目指しましょう。



※県教育委員会ホームページのICT教育のバナーにアクセスしてください。
<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/giga/jouhoukeikaku.html>

GIGAスクール構想・学校DXの推進(予算関係)

令和7年度予算10億円・令和6年度補正予算274億円

1 GIGAスクール構想支援体制整備事業(R7 5億円・R6 60億円)

- (1) 学校の通信ネットワーク速度の改善
ネットワークアセスメントの徹底
通信ネットワークの着実な改善

- 課題
- ①不具合の原因特定が不十分
 - ②校内ネットワークに課題がある
 - ③通信契約内容が十分ではない、通信事業者の回線が対応していない
 - ④自治体において専門性のある職員の確保が難しく、交渉力が不足

- ①アセスメントの実施・②**応急対応**
国庫補助割合: 3分の1

国庫補助対象 ①1校**100万円**、②1校**240万円**

初等中等教育局学校情報基盤教材課

もしくは…

学校施設環境改善交付金(大規模改造事業)
ネットワーク環境整備の**工事に要する費用**を国庫補助
国庫補助割合: 3分の1
国庫補助対象 1校**400万円**以上(幼小中特)

文教施設企画・防災部 施設助成課

ネットワークはGIGAスクール構想の生命線

1Gベストエフォートでは通信帯域は家庭用の回線と変わりません。在籍児童生徒数が300人を越えていたら検討が必要です。1人1台端末を更新しても、校内ネットワーク環境や適切な回線が整備されていないと1人1台端末の能力を活かしきれず、利活用にブレーキをかけることになってしまいます。

- (2) 学校DXのための基盤整理(対象校1校につき20万円)

- ①小中高等学校等における端末の日常的な活用(ICT活用指導力向上に向けた教員への支援)
- ②校務支援(校務DXの見直しに係るアセスメント)やデータ連携支援
- ③情報セキュリティポリシーの策定/改定、セキュリティリスクアセスメント支援

- (3) 次世代校務DX環境の全国的な整備

都道府県域での共同調達・帳票統一・次世代校務DX環境整備に係る初期費用

2 GIGAスクールにおける学びの充実事業(R7 2億円・R6 2億円)

- (1) リーディングDX事業

- (2) **学校DXアドバイザー事業** ※R7費用は自治体負担→1(2)学校DXのための基盤整理の対象

- (3) 情報モラル教育推進事業

3 生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXに向けた実証(R7 2億円・R6 6億円)

- (1)生成AIパイロット校の事例の創出
- (2)教育分野特化の生成AIモデル・サービスの実証
- (3)セキュリティ対策下での校務利用の実証

使える予算・補助金
を見逃さない！

4 1人1台端末の着実な更新(R6 206億円)

5 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(R7 1億円)

校務DXチェックリスト 自己点検結果

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストに基づく学校・学校設置者の自己点検結果

1 令和5年度より向上

- ①学校と児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡についてクラウドサービスの使用
- ②学校から保護者へ発信するお便り・配付物のクラウドサービスの使用
- ③教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計
- ④次世代型校務支援システムの導入の検討



2 課題

○学校間・学校設置者間で大きな差が存在 → 取組に差がある。

取組が進まない原因について	該当割合
取組の実施について学校内で検討する時間がない	42.6%
教育委員会により環境面が整備されていない	33.7%
環境面・ルールは問題ないがICT活用に対して不安がある	29.6%
環境面・ルールは問題ないがICT活用が苦手・否定的である	23.4%
取組の実施について何から着手したらよいかわからない	23.1%
取組の実施について学校内に検討する人がいない	22.0%
環境面は整備されているが教育委員会によるルールが整備されていない	13.1%
取組の実施について教育委員会によるルールで禁止している	10.1%
取組の実施について学校独自のルールで禁止している	4.2%

原因

○取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの教職員の働き方改革に対する効果実感が高かった項目

- 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。
- 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。

取り組んでいる学校は10～15%しかないが、取り組んでいる学校が効果を実感している割合は「とても思う」が約50%弱、「そう思う」の肯定的回答を含めると95%を超えています。

- ①1人1台端末は文房具です。過度の規制は利活用の幅を狭めます。
- ②やらない言い訳をせず、まずは模倣してみましょう。
好事例はたくさんあります。

【参考にできる資料】

別紙6 取り組んでいる割合は低い、取り組んだ効果の実感が高い実践例

https://www.mext.go.jp/content/20241225-mxt_jogai01-000033278_06.pdf

別紙6別冊 リーディングDX指定校の実践例

https://www.mext.go.jp/content/20241225-mxt_jogai01-000033278_07.pdf

3. 文部科学省からのメッセージ

(1) 標準的なGIGAスクール環境・汎用クラウドツールの一層の活用

○校務DXチェックリストにある項目の大多数は**標準的なGIGAスクール環境**(児童生徒1人1台端末、教師1人1台端末、クラウド環境)の**徹底的な活用**により実現可能。

○取組が進んでいない学校の課題把握及び伴走支援の徹底、教育委員会の取組を見直す。

(2) 学校が校務DXに取り組むための環境面・ルールの整備

○**教員1人1台端末及びクラウド環境**は校務DXに取り組むために必要な基盤。十分に整っていない場合には、早急に整備を。

○特に、最低限必要な基盤として、学校における**適切なネットワーク環境**の整備は不可欠。

○また、教育現場の実態に即して適切にルールを整備するとともに、端末や機能の利用を**硬直的に制限**している場合には、必要性について改めて見直す。

(3) 次世代校務DX環境の整備、教育情報セキュリティポリシーの策定

○令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、次世代校務DX環境の整備又は整備に向けた検討の加速を。

○また、令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、学校・教育委員会の実践を踏まえ、速やかに**教育情報セキュリティポリシーの策定**を。

情報セキュリティインシデントに気を付けましょう



1人1台端末の活用が進むにつれて、メールやSNSツール等の誤送信による情報セキュリティインシデント(個人情報漏えい)の報告が増えています。メールやSNSツールは多くの対象者と情報を共有したり、意見を交換するのに便利なツールです。しかし、**注意を怠ると個人情報を一気に拡散させてしまう危険性**を持っています。

しかし、ここでメールやSNSツールの活用を滞らせてはいけません。メールは電話よりも効率的な情報伝達ツールですし、SNSツールは時間と場所を選ばず情報共有・情報交換を可能にします。例えば、交通事故を恐れて車の運転をやめてしまったら、人の生活はとっても不便になります。デジタルツールもその危険性をしっかり認識し、安全対策をしっかり講じて活用することで、校務の改善を図っていきましょう。

【知ってますか？ 千葉県県立学校情報セキュリティ対策基準】

6. 2. (7) 情報の送信

電子メール等により**機密性2B以上の情報**を送信する者は、必要に応じ、**暗号化又はパスワード設定**を行わなければならない。

9.1.(16) 電子メールの利用制限

ウ 教職員等は、**複数人に電子メールを送信**する場合、必要がある場合を除き、他の送信先の**電子メールアドレスが分からないように**しなければならない。

11.3 ソーシャルメディアサービスの利用

イ **機密性2A以上の情報**はソーシャルメディアサービスで発信してはならない。